

平成31年度 保健福祉局運営方針

～「いのち」と「暮らし」を守る保健福祉施策を，市民の皆様とともに
推進し，レジリエントシティを構築します。～

はじめに ～市民の皆様へ、保健福祉局長の決意～

少子高齢化の進展に伴う本格的な人口減少社会の到来や、国における社会保障制度改革など、保健福祉行政を取り巻く状況は大きく変わりつつあります。

平成31年度、保健福祉局は、SDGsが掲げる「すべての人に健康と福祉を」、「誰一人取り残さない」といった目標の実現に向けて、『いのち』と『くらし』を守る保健福祉施策を、市民の皆様とともに推進し、レジリエントシティを構築する」ことを基本方針とし、各施策の実施に当たっては、市民の皆様の御理解を得ながら、必要な見直しを行うとともに、職員一人ひとりの働き方改革を推進してまいります。

平成31年4月 京都市保健福祉局長 三宅 英知

平成31年度保健福祉局基本方針

「いのち」と「くらし」を守る保健福祉施策を、市民の皆様とともに推進し、レジリエントシティを構築します。



重点方針

1 「いのち」と「くらし」

すべての市民の皆様の、かけがえのない「いのち」と、年齢や障害の有無に関わらない、いきいきとした「くらし」を守ります。

2 共生社会の実現に向けた取組の推進

世代や分野を超えて、すべての人々や団体が、地域、くらし、生きがいを共に創り、高めることができる「地域共生社会」の実現に向けた取組を進めてまいります。

I 平成31年度保健福祉局予算概要

平成31年度、保健福祉局では、本市の厳しい財政状況下において、2,131億円（※）をお預かりし、「いのち」と「くらし」を守る施策を市民の皆様とともに推進してまいります。

（※）人件費を除いた一般会計予算総額で、対前年度44億円（2.1％）の増です。

このうち一般財源（国・府からの補助金等の特定財源を除いた京都市が負担する分）は1,036億円、市民一人当たりで約7万円となっています。

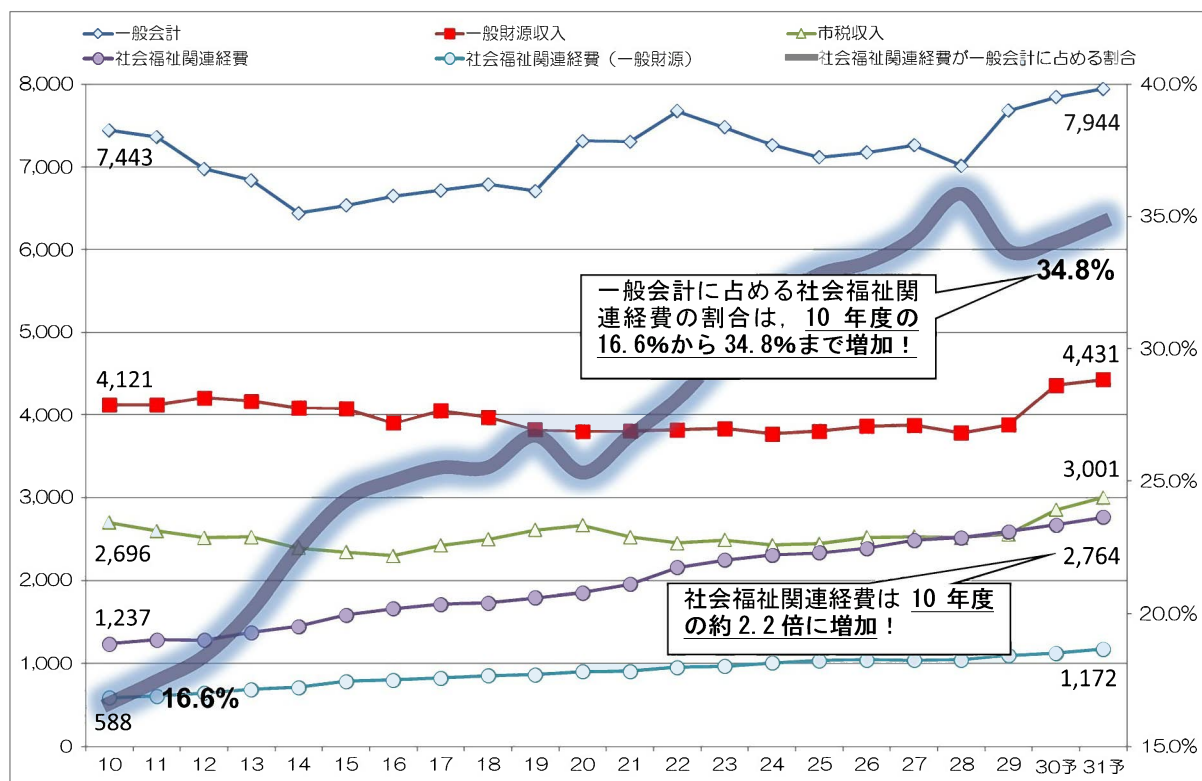
<一般会計>

（単位：百万円）

	30年度	31年度	増△減	伸び率
一般会計全体	784,466	794,413	9,947	1.3%
保健福祉局 （人件費除く）	208,648 (26.6%)	213,073 (26.8%)	4,425	2.1%

※保健福祉局欄の（ ）は市全体予算案に占める割合を示す。

【参考：社会福祉関連経費（※）等の推移（29年度以前は決算，30・31年度は当初予算）】



（※）生活保護費や保育所運営費等に，国保・介護・後期特会への繰出金等を加えた，本市が義務的に負担する経費。

また，国民健康保険，介護保険，後期高齢者医療及び市立病院機構病院事業債の特別会計を所管し，適切かつ的確な事業運営を行っています。

＜特別会計＞

（単位：百万円）

	30年度	31年度	増△減	伸び率
国民健康保険事業	144,580	143,819	△ 761	△ 0.5%
介護保険事業	138,847	144,275	5,428	3.9%
後期高齢者医療	19,285	20,330	1,045	5.4%
市立病院機構病院事業債	2,572	2,448	△ 124	△ 4.8%

Ⅱ 平成31年度の主な取組

保健福祉局では，現在，200を超える事務事業を実施しています。ここでは，新規事業等を中心に，平成31年度の主な取組を重点方針ごとにご紹介します。記載している予算額は，新規計上又は継続計上額です。

1 「いのち」と「暮らし」

すべての市民の皆様の，かけがえのない「いのち」と，年齢や障害の有無に関わらない，いきいきとした「暮らし」を守ります。

(1) 健康長寿のまち・京都推進プロジェクト（継続）【健康長寿企画課】

〔経費 32,998 千円，一般財源 28,768 千円〕

「健康長寿・笑顔のまち・京都推進プラン」に基づき，「健康長寿のまち・京都いきいきポイント」，「いきいきアワード」など市民ぐるみの健康づくりを推進する。

(2) 受動喫煙防止対策事業（継続）【健康長寿企画課】

〔経費 81,452 千円、一般財源 3,877 千円〕（うち充実分 経費 73,700 千円、一般財源 0 千円）

2020 年の東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機として成立した改正健康増進法が完全施行される 2020 年 4 月までに、受動喫煙を防止する環境を整えるため、受動喫煙防止対策事業を推進する。

《実施内容》

- 施設からの問合せに対応するための相談窓口等の設置
- 既存小規模飲食店の経過措置制度に係る届出受付窓口の設置
- 飲食店等に喫煙区分を明示した標識を掲示し、受動喫煙を防止するための取組
- 家庭等での受動喫煙の防止に向けた啓発等

(3) 歯ッピー・スマイル推進事業の充実（継続）【健康長寿企画課】

〔経費 4,993 千円、一般財源 3,835 千円〕（うち充実分 経費 2,900 千円、一般財源 2,000 千円）

健康寿命の延伸に寄与するため、京都市口腔保健推進実施計画「歯ッピー・スマイル京都」に基づき、事業の充実を図る。

《実施内容》

- 口腔機能の向上を中心としたオーラルフレイル・フレイル対策の推進
- 歯周病の健診を活用した歯科からの糖尿病重症化予防対策

(4) 単身高齢者万ーあんしんサービス（仮称）（新規）【介護ケア推進課】

〔経費 5,000 千円、一般財源 0 千円〕

身寄りのない低所得の単身高齢者を対象として、公的団体が相談窓口となり、葬祭執行等の死後事務委任契約を締結して、万一の備えを講じることで、利用者はもとより家主や地域の安心確保につなげる。

(5) 特別養護老人ホーム整備助成（新規・継続）【介護ケア推進課】

〔経費 298,000 千円、一般財源 1,000 千円〕※継続分含む。

特別養護老人ホームの整備のため、公募により選定する整備・運営事業者に対して、施設整備に係る経費を助成する。

なお、計画の着実な進捗に向け、一部については予算を枠取りしたうえ、事業者選定後、速やかに整備助成を実施する。

○ 広域型

（新設）3 箇所分 300 人分（事業者選定済み 2 箇所）

（継続）1 箇所

	行政区	施設名	定員	経費（千円）	運営法人
新設	山科区 御陵岡町	洛東園山科 （仮称）	100 人 （養護老人ホーム 50 人併設）	45,000	（福）洛東園
新設	西京区 大枝西長町	大枝美郷 （仮称）	100 人 （短期入所 10 人併設）	52,500	（福）美郷会

継続	西京区 下津林南大般若町	桂まほろばテ ラス（仮称）	80 人	148,000	（福）大原野 福祉会
----	-----------------	------------------	------	---------	---------------

(6) 小規模多機能型居宅介護拠点整備助成（新規）【介護ケア推進課】

〔経費 36,800 千円，一般財源 0 千円〕

小規模多機能型居宅介護拠点の整備・運営予定事業者に対して，施設整備に係る経費を助成する。

行政区等	施設名	定員	経費（千円）	運営法人
右京区 嵯峨柳田町	健光園あらしやま （仮称）	登録定員 29 人 （宿泊定員 6 人）	36,800	（福）健光園

(7) 特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護のための改修支援（新規）【介護ケア推進課】

〔経費 47,600 千円，一般財源 0 千円〕

特別養護老人ホーム 2 箇所の多床室について，居室内に壁・間仕切り等を設置することで入居者のプライバシーを確保し，住環境の改善を図る。

行政区	施設名	経費（千円）	運営法人
右京区 太秦一ノ井町	アムールうずまさ	30,800	（福）七施会
伏見区 醍醐上ノ山町	同和園	16,800	（福）同和園

(8) 介護療養病床の介護医療院への転換補助（新規）【介護ケア推進課】

〔経費 436,500 千円，一般財源 0 千円〕

今後，増加が見込まれる慢性期の医療・介護ニーズへの対応のため，医療機能と，生活施設としての機能を兼ね備えた新たな介護保険施設として平成 30 年度に創設された介護医療院について，医療機関等における介護療養病床からの転換に係る経費の助成を行う。

(9) 介護職員の処遇改善（新規・継続）【介護ケア推進課】

〔経費 168,760 千円，一般財源 168,760 千円〕（介護特会 経費 1,350,080 千円）

消費税率 10%となる平成 31 年 10 月から，その際に得られる財源を活用し，経験・技能のある介護職員の更なる処遇改善を実施する（介護報酬改定）。

(10) 在宅医療・介護連携推進事業～在宅医療・介護連携支援センターの地域展開～（在宅医療・介護連携支援センターの拡充）（継続）【健康長寿企画課】

〔経費 22,958 千円，一般財源 22,958 千円〕（うち充実分 経費 7,700 千円，一般財源 7,700 千円）

〔介護特会 経費 119,261 千円〕（うち充実分 経費 39,991 千円）

在宅医療・介護連携支援センターについて，現在設置している 5 箇所（北区・上京区，中京区，下京区・南区，右京区，西京区〔洛西含む〕）に加えて，新たに 3 箇所（左京区，山科区，伏見区〔深草，醍醐含む〕）増設するとともに，既存連携支援センターの対象エリアを拡充（下京区・南区連携支援センターの対象エリアに東山

区を拡充) し、全市展開を図る。

(11) ～地域で気づき・つなぎ・支える～認知症総合支援事業

(認知症初期集中支援チームの拡充)(継続)【健康長寿企画課】

〔経費 15,926 千円、一般財源 15,926 千円〕(うち充実分 経費 3,700 千円、一般財源 3,700 千円)

〔介護特会 経費 82,733 千円〕(うち充実分 経費 18,752 千円)

認知症初期集中支援チームについて、現在設置している 6 箇所(北区・上京区、左京区、山科区、下京区・南区、西京区〔洛西含む〕、伏見区〔深草、醍醐含む〕)に加えて、新たに 2 箇所(中京区、右京区)増設するとともに、既存支援チームの対象エリアを拡充(下京区・南区支援チームの対象エリアに東山区を拡充)し、全市展開を図る。

(12) 地域包括支援センターの事例検討会に対するリハビリ専門職派遣事業

(新規)【介護ケア推進課】

〔経費 700 千円、一般財源 700 千円〕〔介護特会 経費 4,868 千円〕

地域包括支援センターが開催する個別事例の検討会において、介護予防、自立支援及び重度化防止に繋がる質の高いケアマネジメントを推進するため、リハビリ専門職の派遣に係る経費を助成する。

(13) 障害福祉職員の処遇改善(新規・継続)【障害保健福祉推進室】

〔経費 206,467 千円、一般財源 58,434 千円〕

消費税率 10%となる平成 31 年 10 月から、その際に得られる財源を活用し、経験・技能のある障害福祉職員の更なる処遇改善を実施する(障害福祉サービス等報酬改定)。

(14) 障害者共同生活援助事業所整備助成(新規)【障害保健福祉推進室】

〔経費 37,100 千円、一般財源 400 千円〕

社会福祉法人が実施主体となつて行う障害福祉サービス事業所に対して整備助成を行い、定員増を図る。

○ 共同生活援助事業所

行政区	施設名	定員	運営法人
左京区 秋築町	緑の家Ⅱ(仮称)	定員 7 人 (短期入所 2 人併設)	(福) 菊鉾会

(15) 保護施設整備助成(継続)【生活福祉課】

〔経費 129,200 千円、一般財源 100 千円〕

高齢や障害などにより日常生活が困難で経済的にも困窮されている方に対する支援の充実を図るため、民設民営の手法により保護施設を整備する。

(16) 「民泊」対策事業(継続)【医務衛生課】 ※ 宿泊税充当事業

〔経費 127,281 千円、一般財源 127,281 千円〕

市民及び観光客の安全安心の確保と、地域住民の生活環境の保全のため、これま

で取り組んできた「民泊」に対する通報等への対応や、違法・不適切な「民泊」に対する指導等について、引き続き取組を進める。

(17) 衛生環境研究所と京都府保健環境研究所の共同化による整備事業

（継続）【医務衛生課】

〔経費 1,737,500 千円，一般財源 205,500 千円〕

効果的・効率的な運用を図るため府市協調で行う衛生環境研究所と京都府保健環境研究所の共同整備について、平成 31 年度竣工に向けた整備等を行う。

(18) 深草墓園における集会室棟の整備事業（継続）【医務衛生課】

〔経費 38,600 千円，一般財源 0 千円〕

深草墓園において、宗教・宗派を問わず御遺族が厳粛に納骨できるよう、新たに集会室棟を整備する。

なお、特定財源として樹木型納骨施設使用料を見込む。

(19) 風しん対策の推進（繰越明許費）【健康安全課】

〔経費 350,000 千円，一般財源 212,500 千円〕

現在の風しん発生状況等を踏まえ、風しんのまん延防止のため、抗体保有率の低い 39 歳～56 歳（平成 30 年度時点）の男性に対する予防接種及び抗体検査を実施する。

(20) 社会福祉施設の耐震化の促進（新規）【障害保健福祉推進室，介護ケア推進課】

〔経費 84,700 千円，一般財源 1,000 千円〕

耐震診断の結果、耐震性に問題のあった社会福祉施設の耐震化に対して、助成を行う。

行政区	施設名	運営法人
上京区 元誓願寺通千本東入る	デイセンターふらっと ※改修 (生活介護事業所)	(福) 西陣会
右京区 京北周山町	グループホームやちよ荘 ※改修 (共同生活援助事業所)	(NPO) しゃくなげ
山科区 御陵岡町	洛東園山科 (仮称) ※建替 (養護老人ホーム)	(福) 洛東園

2 共生社会の実現に向けた取組の推進

世代や分野を超えて、すべての人々や団体が、地域、くらし、生きがいを共に創り、高めることができる「地域共生社会」の実現に向けた取組を進めてまいります。

(1) 成年後見支援センターの機能充実（継続）【障害保健福祉推進室，介護ケア推進課】

〔経費 37,140 千円，一般財源 34,981 千円〕（うち充実分 経費 22,300 千円，一般財源 22,000 千円）

成年後見制度の利用の促進に関する法律に基づき、成年後見支援センターを中核機関とし、専門職員を増員すること等で機能を充実させ、制度利用を促進する。

《実施内容》

- 成年後見制度に関する各関係団体が意見交換及び情報共有を行う協議会の運営
- 成年後見制度に係るチームへの専門職相談派遣事業（仮称）の運営
- 相談・広報啓発及び申立て支援体制の強化

(2) 福祉のまちづくり体制整備事業（新規）【健康長寿企画課】

〔経費 3,600 千円，一般財源 900 千円〕

「京・地域福祉推進指針」の策定に合わせ，各区の「地域福祉推進委員会」の役割を充実・強化することで，社会福祉法人の「地域における公益的な取組」の支援・掘り起こしや，身近な地域での支え合い活動の創出等に資する事業を実施する。

《実施内容》

- 地域課題の共有や地域福祉活動の普及啓発を目的としたシンポジウムの開催
- 社会福祉法人等の地域における公益的な取組の支援・掘り起こし等，身近な地域での支え合い活動の創出に資する事業の実施
- 福祉総合マップの作成，身近な相談窓口の情報の掲載等

(3) 「障害者芸術」の活性化を契機とした新たな文化芸術の魅力発信事業の充実（継続）【障害保健福祉推進室】

〔経費 4,961 千円，一般財源 4,961 千円〕（うち充実分 経費 1,500 千円，一般財源 1,500 千円）

障害のある人の芸術文化活動の拡大につながるよう，引き続き，新たな創作活動の掘り起こしや発表の場の確保に取り組むとともに，海外市場からのアクセスを容易にするための作品のデジタルアーカイブ化等により，障害のある方の芸術作品の海外市場開拓等に取り組む。

《実施内容》

- 障害者アート作品デジタルアーカイブ化
障害のある方の芸術作品を海外等に発信するため，デジタルアーカイブ化を進める。
- ICOM（国際博物館会議）京都大会におけるブース出展
平成 31 年 9 月に開催される ICOM（国際博物館会議）京都大会において，本市の障害のある方の芸術作品について紹介するブースを出展する。

(4) 京都市版ヘルプカードの普及事業（新規）【障害保健福祉推進室】

〔経費 1,400 千円，一般財源 1,400 千円〕

障害のある人等が安心して外出できる環境を整備し，社会参加を促す取組の一環として，周囲の人，救急隊等に配慮してほしいことや医療情報を正確に伝えられるよう「ヘルプカード」と「安心カード」等を統合した「京都市版ヘルプカード」を作成し，「ヘルプマーク」とともに普及を図ることで，障害のある人等の安心・安全の向上に取り組む。

(5) 重度障害者の個別避難計画作成等推進事業（新規）【保健福祉総務課，障害保健福祉推進室】

〔経費 12,300 千円，一般財源 12,300 千円〕

単身等の重度障害者（避難行動要支援者のうち、障害支援区分6の単身の重度障害者などを想定）を対象として一部地域でモデル的に事業を実施する。

具体的には、個別避難計画の作成等に関する同意を得られた重度障害者との面談による聴取、避難行動に際して地域の関係機関等から協力を得られるような関係作り等に取り組み、個別避難計画の作成を進め、その中で挙がってきた課題を検証する。

(6) 地域再犯防止推進モデル事業（継続）【保健福祉総務課】

〔経費 5,348 千円、一般財源 0 千円〕

生活、就労等のモデル支援等に取り組むとともに、「再犯防止推進会議」（仮称）を設置し、関係者の意見等も聞いたうえで「京都市版再犯防止推進計画」の策定につなげていく。

Ⅲ 平成31年度京都市国民健康保険事業及び京都市介護保険事業について

1 平成31年度京都市国民健康保険事業について

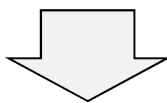
(1) 平成31年度国民健康保険料について

＜保険料算定の考え方＞

平成31年度当初予算の算定に当たっては、京都府から示された納付金に基づき収支計算を行い、更なる事務費等の削減に努めたものの、結果として、37.2億円の歳入不足となりました。

この歳入不足については、これまでの予算編成過程の中で、歳入不足及び歳入超過が生じた場合、その2分の1を保険料の上げ下げで、残りを財政支援繰入金増減で対応してきた経過を踏まえ、歳入不足額の2分の1の保険料引上げ分には、29年度決算の累積黒字を使って積み立てた国民健康保険事業基金を全額取り崩して充当し、残り2分の1は財政支援分の一般会計繰入金の増額（増額分は29年度決算黒字の財政調整基金積立額と同額）により対応することとしました。

基金の活用と一般会計繰入金の増額により、保険料の引上げを回避して、保険料率の据置で収支均衡が可能となりました。



保険料率を据え置くことにより、所得が前年と同額ならば保険料も同額になるといったわかりやすい保険料の設定が可能となります。

なお、制度改正により、保険料軽減拡充の影響を受ける世帯は負担が減少することとなります。一方で、負担能力に応じた負担を一層促進するとともに、中間所得者層の負担軽減を図るため、保険料の最高限度額を医療分で3万円引き上げることとしていることから、所得の高い世帯については、負担が増加することとなります。

（参考）平成31年度における制度改正（保険料関連）

○ 保険料最高限度額の改定

医療分の最高限度額を引き上げることで、中間所得者層を中心とした限度額に至らない世帯の負担軽減を図る。

	現行の最高限度額	改定後の最高限度額	増△減
医 療 分	580,000 円	610,000 円	+30,000 円
後 期 高 齢 者 支 援 分	190,000 円	190,000 円	－
介 護 分	160,000 円	160,000 円	－
合 計	930,000 円	960,000 円	+30,000 円

○ 保険料軽減措置の対象世帯の判定に係る所得基準額の改定

保険料軽減措置について、経済動向等を踏まえ、5割軽減及び2割軽減の対象となる世帯の判定を行う所得基準額の引上げを行う。

軽減区分	現行の軽減判定（基準）所得	改正後の軽減判定（基準）所得
7割軽減	330,000円	330,000円(変更なし)
5割軽減	330,000円＋(275,000円×被保険者数)	330,000円＋(280,000円×被保険者数)
2割軽減	330,000円＋(500,000円×被保険者数)	330,000円＋(510,000円×被保険者数)

2 平成31年度京都市介護保険事業について

(1) 別枠公費投入による低所得者の保険料軽減の拡充について

本市では、従来から他の政令市とともに、第1号保険料における低所得者に対する負担軽減を要望してきました。

そのような要望を受け、国では、消費税率の引上げによる財源を活用して、従来の公費負担割合である給付費等の5割とは別枠で、公費（国1／2，都道府県1／4，市町村1／4）を投入して、保険料の軽減を行う仕組みが設けられ、平成27年度から、市町村民税非課税世帯のうちの特に所得の低い方（所得段階区分第1段階）の保険料率が△0.05引き下げられました。

このたび、平成31年10月に予定されている消費税率10％への引上げに合わせて、平成31年度から軽減対象が、すべての市町村民税非課税世帯（所得段階区分第1～3段階）に拡大されることとなりました。

平成31年度は、財源として予定されている消費税率改正が年度途中となることから、軽減幅の上限は、通年の場合の1／2の水準に設定されました。

これを受け、本市においては、国が示す軽減幅を最大限適用し、以下のとおり保険料率の引下げを実施します。

ア 別枠公費投入による保険料率の軽減幅の上限

	平成30年度	平成31年度	平成32年度【予定】
第1段階	△0.05	△0.125	△0.20
第2段階	－	△0.125	△0.25
第3段階	－	△0.025	△0.05

イ 別枠公費投入による軽減後の本市保険料

	平成30年度		平成31年度		平成32年度 【予定】		平成30年度と 平成31年度の 年額比較	平成30年度と 平成32年度の 年額比較
	料率	(年額) 円	料率	(年額) 円	料率	(年額) 円	円	円
第1段階	※ 0.45 (△0.05)	35,640	0.375 (△0.125)	29,700	0.3 (△0.20)	23,760	-5,940	-11,880
第2段階	0.68	53,856	0.555 (△0.125)	43,956	0.43 (△0.25)	34,056	-9,900	-19,800
第3段階	0.75	59,400	0.725 (△0.025)	57,420	0.7 (△0.05)	55,440	-1,980	-3,960

※27年度からの別枠公費投入により、保険料率0.5から0.45に引き下げている。

平成31年度 保健福祉局運営の総括表

基本方針・重点方針	平成31年度重点取組			
	取組名	目標	計画・条例等	所属等
1 「いのち」と「くらし」 すべての市民の皆様の、かけが えのない「いのち」と、年齢や障害の 有無に関わらない、いきいきとした 「くらし」を守ります。	1 健康長寿のまち・京都推進プロジェクト	市民の健康寿命を平均寿命に近づけ、活力ある地域社会を実現	健康長寿・笑顔のま ち・京都推進プラン	健康長寿のまち・京都推進室 健康長寿企画課
	2 受動喫煙防止対策事業	改正健康増進法が完全施行される2020年4月までに、受動喫煙 を防止する環境を整える		
	3 歯ッピー・スマイル推進事業の充実	歯と口の健康増進から、全身の健康増進・健康寿命の延伸を旨 指す		
	4 単身高齢者万一あんしんサービス	身寄りのない低所得の単身高齢者を対象として、公的団体が相 談窓口となり、葬祭執行等の死後事務委任契約を締結し、万一 の備えを講じる	京都市口腔保健推進実 施計画「歯ッピー・ス マイル京都」	健康長寿のまち・京都推進室 介護ケア推進課
	5 特別養護老人ホーム整備助成	特別養護老人ホームの整備助成		
	6 小規模多機能型居宅介護拠点整備助成	小規模多機能型居宅介護拠点の整備助成		
	7 特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護 のための改修支援	特別養護老人ホーム多床室の改修支援		
	8 介護療養病床の介護医療院への転換補助	医療機関等における介護医療院への転換に係る経費の助成		
	9 介護職員の処遇改善	経験・技能のある介護職員の更なる処遇改善を実施		
	10 在宅医療・介護連携推進事業～在宅医療・介護 連携支援センターの地域展開～（在宅医療・介 護連携支援センターの拡充）	「在宅医療・介護連携支援センター」を市内5箇所から8箇所に 増設するとともに、既存連携支援センターの対象エリアを拡 充し、全市展開を図る		
	11 ～地域で気づき・つながり・支える～認知症総合 支援事業（認知症初期集中支援チームの拡充）	「認知症初期集中支援チーム」を市内6箇所から8箇所に増設 するとともに、既存支援チームの対象エリアを拡充し、全市展 開を図る		
	12 地域包括支援センターの事例検討会に対するリ ハビリ専門職派遣事業	リハビリ専門職の派遣に係る経費を助成		
	13 障害福祉職員の処遇改善	経験・技能のある障害福祉職員の更なる処遇改善を実施	はぐくみ支え合うま ち・京都ほほえみブラ ン	障害保健福祉推進室
	14 障害者共同生活援助事業所整備助成	障害者共同生活援助事業所の整備助成		
	15 保護施設整備助成	保護施設の整備助成	第3期京都市ホームレ ス自立支援等実施計画	生活福祉部生活福祉課
	16 「民泊」対策事業＜宿泊税充当事業＞	住宅宿泊事業法に基づく届出受付体制の構築及び違法・不適切 な「民泊」に対する指導の更なる強化等	京都市住宅宿泊事業の 適切な運営を確保する ための措置に関する条 例等	医療衛生推進室 医務衛生課
	17 衛生環境研究所と京都府保健環境研究所の共同 化による整備事業	衛生環境研究所と京都府保健環境研究所の共同化に向けた建設 工事の実施	—	
	18 深草墓園における集会室棟の整備事業	深草墓園における集会室棟の整備	—	
	19 風しん対策の推進（繰越明許費）	抗体保有率の低い39歳～56歳（平成30年度時点）の男性に対す る予防接種及び抗体検査を実施	—	医療衛生推進室 健康安全課
	20 社会福祉施設の耐震化の促進	社会福祉施設の耐震化に係る経費の助成	京都市民間社会福祉施 設等耐震化計画	障害保健福祉推進室 健康長寿のまち・京都推進室 介護ケア推進課
2 共生社会の実現に向けた取組 世代や分野を超えて、全ての人々 や団体が、地域、くらし、生きがいを 共に創り、高めることができる「地域 共生社会」の実現に向けた取組を 進めてまいります。	1 成年後見支援センターの機能充実	成年後見支援センターを中核とし、専門職員を増員すること等 で機能を充実させ、制度利用を促進	第7期京都市民長寿す こやかプラン等	障害保健福祉推進室 健康長寿のまち・京都推進室 介護ケア推進課
	2 福祉のまちづくり体制整備事業	社会福祉法人の「地域における公益的な取組」の支援・掘り起 こしや、身近な地域での支え合い活動の創出等に資する事業を 実施	京・地域福祉推進指針	健康長寿のまち・京都推進室 健康長寿企画課
	3 「障害者芸術」の活性化を契機とした新たな文 化芸術の魅力発信事業の充実	障害者アート作品のデジタルアーカイブ化等により、障害のあ る方の芸術作品を海外等に発信	はぐくみ支え合うま ち・京都ほほえみブラ ン	障害保健福祉推進室
	4 京都市版ヘルプカードの普及事業	「京都市版ヘルプカード」を作成し、「ヘルプマーク」ととも に普及を図る		
	5 重度障害者の個別避難計画作成等推進事業	車椅子等の重度障害者を対象として、個別避難計画を作成	—	保健福祉部 保健福祉総務課 障害保健福祉推進室
	6 地域再犯防止推進モデル事業	京都市版再犯防止推進計画の策定に向け、生活、就労等のモデ ル事業を実施		保健福祉部 保健福祉総務課